

AIの進化とメディアの未来

2025年12月 於日本電子出版協会

コンテンツジャパン／MediaInnovation 堀鉄彦

thori@contentsjapan.com

本日のアジェンダ

- ①AIとメディア・コンテンツビジネスの今
- ②さまざまな課題とせめぎあい
- ③進む訴訟によるルールメイク
- ④ここでAIの進化状況をまとめます
- ⑤現時点でのメディア産業の対応状況
- ⑥世界モデル、AI記憶（ナレッジグラフ）、量子コンピューティングで進化は加速
- ⑦メディアやコンテンツの存在意義は？

①AIとメディア・コンテンツビジネスの今

「2025年も」 AIの年でした



特集 / 特集

2025.12.1 Mon 14:00

2025年企業発表トレンド、AI関連ワードが上位独占ー「特定技能」「ステーブルコイン」も注目

- ・2025年1~10月のプレスリリース38万2296件を分析、「AI」が前年比1.68倍で急上昇1位に
- ・「AIエージェント」は前年比57倍の2580件、「業務効率化」も4位にランクイン
- ・「万博」「大阪」関連ワードが上昇、「特定技能」は2.12倍で外国人材受け入れが活発化

【11月開催】メタルギア事例やCC2松山社長登壇、ゲーム開発者向けイベントGTMF 2025の登録受付中です



最新記事



メディアの課題も、コンテンツビジネスの課題も、ほぼAIがらみのモノ中心になっている昨今

とはいえ、メディアは役割を失わないのでは

現在のAIエコシステムにおけるメディア参加の意義

	メディアが参加しないAIエコシステム	メディアが参加するAIエコシステム
学習データの質	責任の起点がないためAI生成コンテンツの情報劣化が進む。AIがAIの出力を学習することの問題点が顕在化	取材や調査に基づく「一次情報（生身の事実）」が常に供給され、データの鮮度と純度が保たれる。
進化の方向性	「より滑らかに話す」方向へコンテンツがソフト。事実かどうかよりも、「もっともらしく聞こえる」能力だけが過剰に進化する。	「より正確に判断する」方向へ事実に基づいた推論能力が向上し、複雑な意思決定を任せられるレベルへ進化する。
エージェントの行動	躊躇・暴走情報の確証が持てないため、責任ある行動（決済、予約、契約）を代行できず、提案止まりになる。	自律・完遂「メディアが保証した情報」を拠り所にできるため、エージェントが自信を持ってタスクを完遂できる。
社会への影響	フェイクニュースと事実の境界が曖昧になり、社会的な合意形成が困難になる。	信頼の再構築「どのAI（どのメディアソース）を使っているか」が信頼の証となり、健全な言論空間が守られる。
システムの寿命	頭打ち（限界効用逓減）過去のデータの焼き直しに終始し、新しい知見が生まれにくくなる。	メディアが未知の事実（ニュース）を発掘し続ける限り、AIも持続的に賢くなり続ける。

メディアが常に外部の「現実」をシステムに取り込み続けるため、AIは現実世界の変化に合わせて賢くなり続ける。こうした価値に加えてAI時代ならではの価値を「メディアも」創出できればパートナーとなり、場合によってはAIプラットフォームの一翼を担える??

②さまざまな課題とせめぎあい

今抱えるさまざまな問題①無断利用と著作権

お知らせ

米国の生成AI事業者パープレキシティ社に対する抗議について

2025.12.01

一般社団法人共同通信社（本社・東京都港区東新橋1-7-1 汐留メディアタワー、代表理事・沢井俊光）は1日、米国の生成AI事業者である「Perplexity AI, Inc.」（カリフォルニア州、以下「パープレキシティ社」という）に対し、著作権侵害行為等に強く抗議し、無断利用の即時停止や損害賠償

トップ > 社会

読売新聞社、「記事無断利用」生成AI企業を提訴…日本の大手報道機関で初

2025/08/07 15:17 (2025/08/07 21:49更新)

#生成AI

📌 保存して後で読む

📌

📌

📌

📌 シェアする

生成AI（人工知能）を使った検索サービスを提供する米新興企業パープレキシティが、同サービスに読売新聞の記事を無断で利用しているとして、読売新聞東京本社、大阪本社、西部本社の3社は7日、同社に記事の利用差し止めと計約21億6800万円の損害賠償などを求める訴訟を東京地裁に起こした。生成AIによる新聞記事などの著作物の無断利用を巡り、米国や欧州で生成AI事業者に対する訴訟が相次ぐ中、日本国内の大手報道機関による提訴は初めて。

損害賠償21億円請求

原告側の主張のイメージ

同社は2022年に設立され、利用者が質問を入力す

で複製・利用され、著作権を有するかな著作権違反共同通信の信頼

は著作権法21



Media Innovation
デジタルメディアのイノベーションを加速させる

Media Innovation Guildに登録すると読める限定記事は3030本を超過！会員はおかけさまで2.5万名突破！

メディア / デジタルメディア

Anthropic、著作権侵害訴訟で15億ドルの和解に合意・・・AIによる無断利用に初の和解

- ・Anthropicが著作権侵害を認め、15億ドルの和解に合意した
- ・海賊版書籍の無断利用に対し業界初の大規模賠償となる
- ・このケースはAIと著作権者の権利バランスに影響を与える重要な事例

【11月8日】メタルギア無双やCC2松山社を登録。ゲーム開発者由イベントGTMF 2025の登録受付中です



ANTHROPIC

最新記事



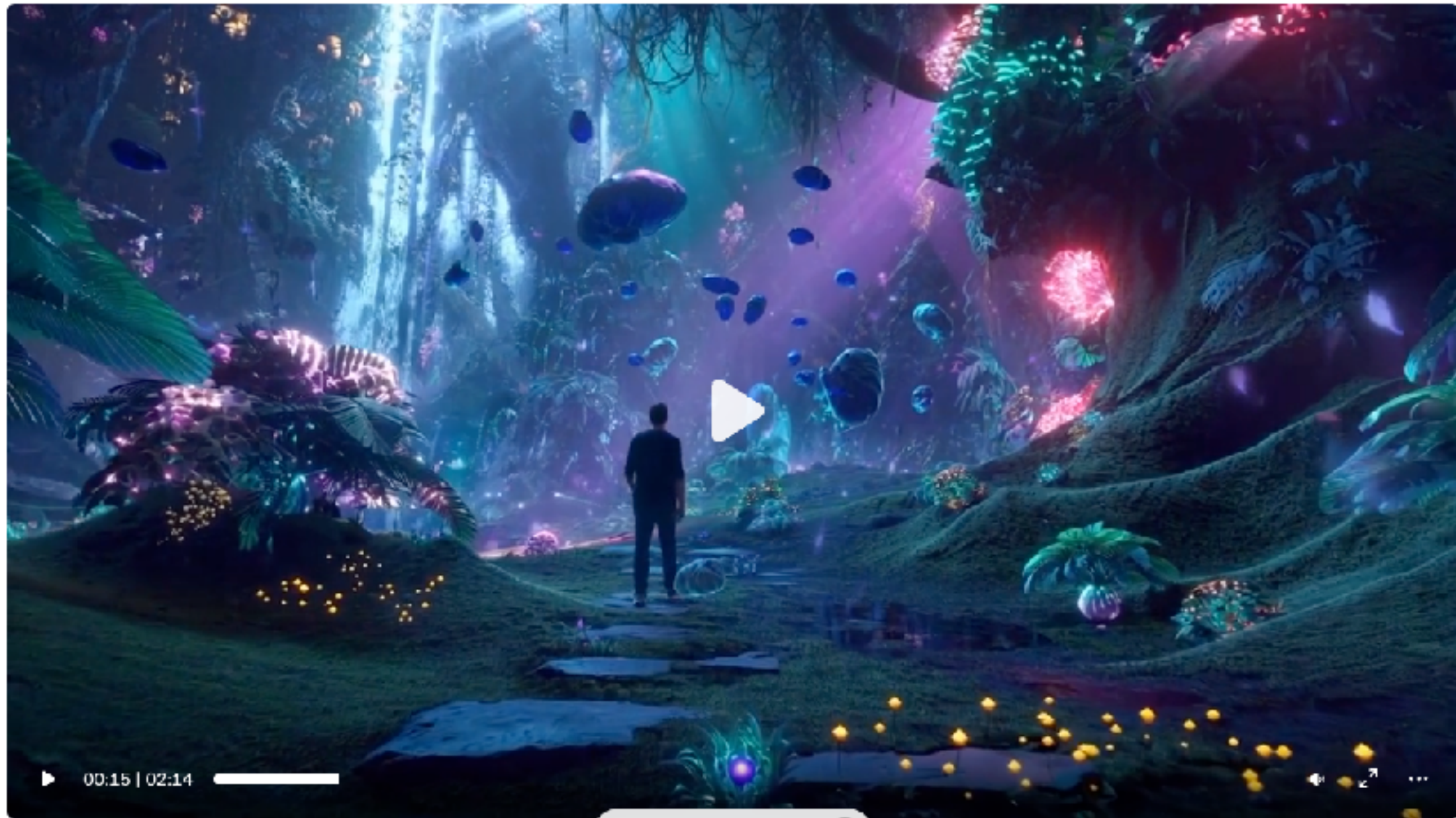
note、平山副社長と岡田社長が執行役員に就任組織体制を強化



noteのデジタル戦略が「異色」な点... 加藤への還元額が1800万円を突破

複数デバイス同時利用が

9月30日にSora2が公開——著作権的にかなり問題のあるサービスだった



ChatGPT に質問する



一方、DisneyはDisney+内に生成AIサービス導入の意向

≡ 🔍 GOT A TIP?

THE
Hollywood
REPORTER

NEWSLETTERS **SUBSCRIBE**

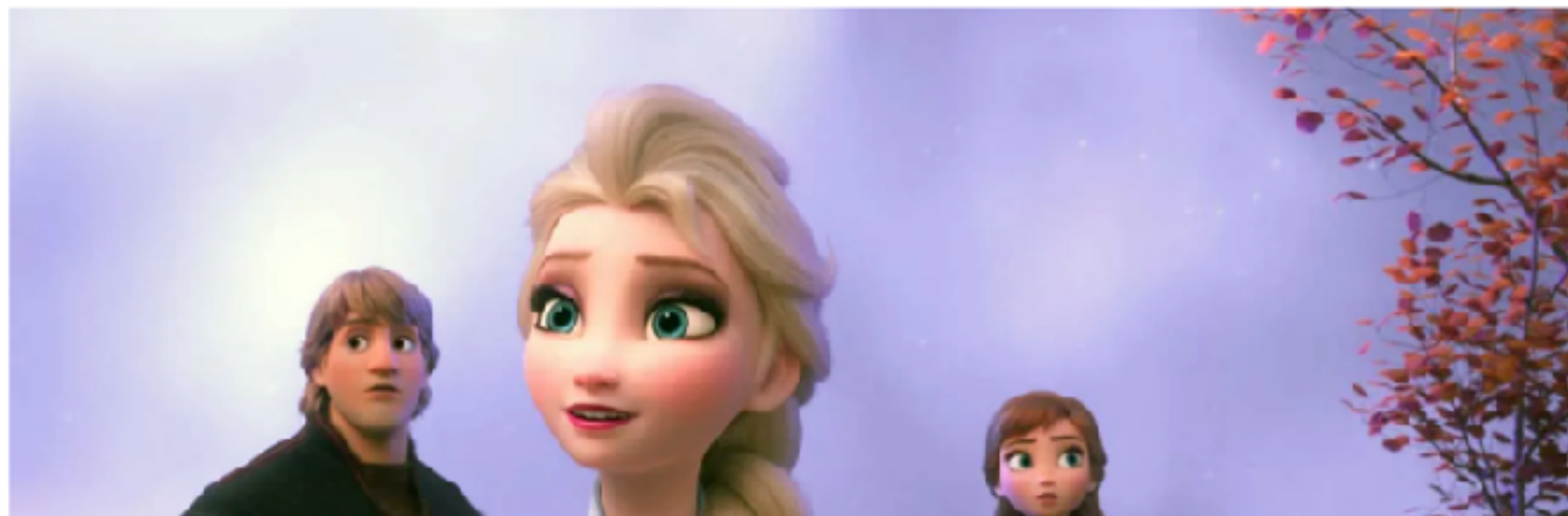
NEWS FILM TV MUSIC AWARDS LIFESTYLE BUSINESS AI INTERNATIONAL COVERS CHARTS LISTS VIDEO

HOME > BUSINESS > **DIGITAL**

Disney+ to Allow User-Generated Content Via AI

Disney CEO Bob Iger hinted at "productive conversations" with unnamed AI companies that would protect IP but add new features to the studio's flagship streaming service.

BY **TONY MAGLIO**  NOVEMBER 13, 2025 6:48AM



今抱えるさまざまな問題②AI Over Viewによる収益低下

第4809号

(第3種郵便物認可)

The Bunka News

(毎週火曜日発行)

2025年(令和7年)6月24日(火曜日) (2)

AI 検索時代のメディアビジネスモデルは？

総合

デジタルトレンド 74 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

メディア企業にとって今、最大の課題のひとつと言えるのが、AI サービスでコンテンツが使われる時にどのようにして収益を得るかである。AI 企業とは、一括型の学習利用契約や広告売上の分配契約を結ぶことが多いが、AI 検索へのシフトなどによる収入減を補えるかどうかは不透明。そんな中で注目されているのが、ProRata.ai (以下 ProRata) の提案だ。

6月にロイター・ジャーナリズム研究所が発表したレポートでも「IT 最大手各社のプラットフォームにAI 要約やその他のニュース関連の機能が組み込まれる中、メディア組織 (publisher) は、ニュースサイトやアプリへのトラフィックがさらに減少するのではと懸念を抱いている」と報告されており、AI プラットフォームを、どの

ようにメディアのエコシステムに上げるかは大きな課題だと言える。中でも危機感が大きくなっているのが「AI 検索」普及の影響だ。

主要メディア別契約戦略

AI企業	戦略	主な契約先
OpenAI	包括的ライセンス	News Corp, Condé Nast, Future
Microsoft	ニュース統合特化	Financial Times, Reuters, Axel Springer
Google	リアルタイムでの情報収集	Associated Press, OpenStax
Kota	ニュースを最重要視	Reuters (複数年)
Ferret AI	収益分配率最大25%と報道	36社以上 (国際新聞含む)
ProRata.ai	収益分配率50%	News/Media Alliance

Google が2024年に導入したAI オーバービュー (検索結果の要約をページ上部に表示する機能) は、メディアへのトラフィックを減少させた。その延長線上にある新サービス AI モードは、より大きな打撃を与えると予想されている。事実、AI 検索エンジンは、従来のキーワードベースの検索広告の効果も急速に低下させており、Bain & Company の調査では、消費者の80%近くが、検索の少なくとも40%をゼロクリック結果に頼っており、オーガニック・ウェブ・トラフィックの急減につながっていると報告されているほどだ。

利用状況に応じ、
売上の5割を還元

ProRata は、コンテンツホルダーとの契約に基づき、利用状況に応じる形で収入を分配することを保証す

る同社独自のAI ソリューションを開発・運用する。AI 時代に対応した、検索・広告サービスを開発し、メディアビジネスの新たなエコシステムをさまざまな形で提案している。

ProRata のビル・グロス CEO は「現在の AI 回答エンジンは、万引きされた盗作コンテンツに依存している。これは、クリエイターが何も得られず、偽情報が繁栄する環境を作り出しているのと同じ。私たちがテクノロジーは、クリエイターがクレジットを得て報酬を得る一方で、消費者が属性付きの正確な回答を得ることを可能にする」

契約企業のコンテンツのみ提供
するAI検索サービス Gist.ai

ProRata は6月に独自のAI 検索サービス「Gist.ai」も立ちあげた。Gist.ai は、AI 検索サービスだが、使用するコンテンツがすべてライセンス契約されたものであることや利用に応じた収入分配をすることが特徴。

「ProRata 社の技術により、ジェネレーティブ AI プラットフォームは初めて、コンテンツ所有者に正確に帰属し、使用ごとに収益を共有できるようにする。当社のアトリビューション技術は、クリエイターを保護し、報酬を与えると同時に、信頼性の低いコンテンツがAI の回答を促進するのを防ぎ」とサービスの意義を訴えている。



が定期購読と広告から売り上げる収入となる。

グロス CEO は、Gist.ai について「Gist.ai は100% ライセンス済みコンテンツを使用してすべてのクエリに回答するため、消費者は権威ある正確な回答を得ることができ、(ProRata の収益から) 出版社はそれぞれが生み出すジャーナリズムとしての価値を共有できる」ともいう。AI 技術でキュレーションされた新しい型のメディアのような体裁で、契約内容も新斬だ。

ProRata.ai は AI 時代の救世主となるか

AI 検索連携広告プラットフォーム
ProRata Ads もスタート

Gist.ai では、AI 検索サービスの結果画面や、検索で表示されるデジタルメディアコンテンツそれぞれへ、文脈に沿った形で広告を配信する「ProRata Ads」のサービスも開始した。AI エージェントを使用して、ブランドのマーケティング目標とオンライン広告が表示される周囲のコンテキストを理解する仕組みを内蔵。企業は、AI 検索やデジタ

ベースの広告が25年前にデジタル・マーケティングを再定義したように、プロンプトベースの広告が新たなスタンダードになるでしょう」と広告配信プロセスの変化を説明する。

ProRata と契約先のメディア企業とは、ProRata が技術提供する形で個別のサービス開発も始まっている。例えば米国の広告業界メディア Adweek は、ProRata の技術を使って国際広告イベント「カンヌライオンズ」専用の Chatbot

を開発。6月に行われた同イベントで提供した。

2024年に設立されたばかりのAI スタートアップだが、Axel Springer や The Atlantic、Le Monde、Fast Company、Fortuna、TIME、Boston Globe Media などと契約。3月に米ニュース/メディア協会ともライセンス契約を結んだ。UNIVERSAL MUSIC GROUP (UMG) などの音楽企業や作家たちとの契約も行い、契約者数は6月までに全体で500を突破した。

AI 検索エンジン
対策は喫緊の課題

大きな問題は、AI 検索へ利用者が移行した後に、AI プラットフォームとの契約の形がどうあるべきかについて現時点で明確な回答がない点だろう。視聴回数や再生回数で収益をある程度計測できる従来のメディアとは異なり、生成 AI には明確なアトリビューション指標が欠如している。そんな中で、ProRata の提案は魅力的なもののひとつかもしれない。

ProRata が言うように他のAI の使用状況を把握したり、利用料や損害賠償請求はできないと仮定しても、ProRata の提供するコンテンツ帰属証明を記録する手法は、AI システムにおけるコンテンツ帰属の仕組みを説明する証拠のひとつとして著作権訴訟で活用できる可能性がある。この延長線に裁判所が損害賠償額を算定するための枠組みを提供できる可能性がないとは言えない。

ProRata を使わなくとも、

OpenAI やその他 AI 企業に対し、著作権侵害に関する数多くの訴訟が継続している状況を考えると、コンテンツ利用追跡の方法を、AI プラットフォーム規制の要素の標準としてメディアやコンテンツ企業が主張する価値については考え始めてもいい。メディア企業が利用状況を把握することの価値は大きいはずだ。



ADWEEK は、広告業界の国際イベント「カンヌライオンズ」向けの Chat サービスを ProRata の支援で展開

ChatGPTが広告導入という報道も

YAHOO! JAPAN ニュース



アイアンマン
プレミアム

496pt (期間限定ポイントを含む)
食品・生活用品が最大20%OFF

キーワードを入力



トップ

速報

ライブ

エキスパート

オリジナル

みんなの意見

ランキング

主要

国内

国際

経済

エンタメ

スポーツ

IT

科学

ライフ

地域

OpenAI、「ChatGPT」に広告を導入かーコード内に広告を示唆する記述

12/2(火) 9:33 配信



ZDNET



OpenAI、「ChatGPT」に広告を導入
かーコード内に広告を示唆する記述
の画像

広告のない「ChatGPT」の時代が、間もなく終わりを迎えるかもしれない。OpenAIは、人気の高いこの人工知能（AI）モデルに広告を導入する動きを少しずつ進めているようだ。

「Android」向けChatGPTアプリの最新ベータ版（バージョン1.2025.32）のコードを調べたあるユーザーが、広告の導入を示唆する記述を発見した。この人物によると、「openai.feature.ads」を参照するコードが複数存在

その他の課題 NotebookLMという新しい使われ方、そして契約



Media Innovation Guild に登録すると読める限定記事は3000本を突破！会員はおかげさまで2.5万名突破！

テクノロジー / AI

2025.7.22 Tue 7:00

グーグル「NotebookLM」は次のメディアになるのか？パブリッシャーも参加する新プログラム

- ・グーグルのAIノートブック「NotebookLM」がメディア企業と連携し新コンテンツモデルを実験中
- ・公開ノートブックは急速に拡大し、インタラクティブな知識体験を提供している
- ・今後の展開次第で、従来の受動的コンテンツ配信から革新的なメディアへ進化する可能性

【11月開催】メタルギア事例やCC2松山社長登壇、ゲーム開発者向けイベントGTMF 2025の登録受付中です

最新記事

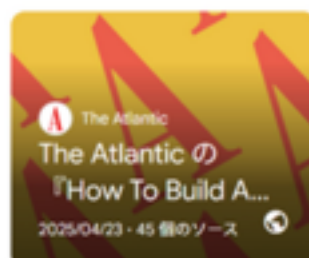


NotebookLM

すべて マイノートブック おすすめのノートブック

✓ 88 88 タイトル ▼ + 新規作成

おすすめのノートブック

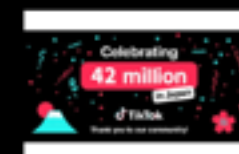


マーケティングトレンド
2025年の振り返りと2026年の展望

ーテクノロジー・広告・消費・環境と、情報収集・人脈構築ー

2025年11月
Freeasy

2026年のマーケティングトレンド、「見守り」
「ウェルビーイング」が上位に



TikTok日本のMAUが4,200万人に到達、広告出稿企業は48万社超え



FUNDINNO新規上場、

③進む訴訟によるルールメイク

焦点となる大合併訴訟の判決

第 4804 号

(第 3 欄目使用可能)

The Bunka News

(毎週火曜日発行)

2025 年 (令和 7 年) 5 月 27 日 (火曜日) (6)

米国の生成 AI 問題、せめぎ合いの焦点は「フェアユース」

デジタルトレンド 73 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

2025 年は世界各国で、それぞれに著作物と AI のかかわりを規定するルールの具体化が進む年となりそうだ。様々な動きの中で、カギを握るのが米国の動向だ。焦点は、「AI による学習利用が (米国著作権法規定にある) 『フェアユース (公正利用)』として認められるかどうか」である。主要 AI プラット

フォーマーの多くは米国企業であり、その判断の結果は、メディアのビジネスモデルにも、AI 企業のビジネスモデルにも、大きな影響をもたらすことになるはずだ。

米国において、生成 AI に関して著作権法上の最大の争点となっているのは、「AI 学習利用が米国著作権法に規定される『フェアユース』として認められるか」。そして「AI が生成したアウトプットが著作権や知的財産 (IP) の枠組みにどのように適合するか」である。

ChatGPT をはじめとする生成 AI サービスが登場した後、New York Times などが相次いで違法

利用で訴訟を起こし、いまやその数は 20 以上になっている。AI 企業はほとんど全ての訴訟において「学習利用がフェアユースにあたる」として抗弁している。

生成 AI と著作権の問題については、行政も当然検討の枠組み策定に加わっており、米著作権局も 23 年に AI イニシアティブを開始。調査やガイドラインの一つとなる研究報告書の発表を行ってきた。

米著作権局は生成 AI で 3 つの研究報告書相次ぎ発表

米著作権局は、24 年 7 月に公開した第 1 部「デジタルレプリカ」を

皮切りに、3 つの研究報告書を発表。判決の蓄積が十分でない現時点で、AI と著作権の問題を考える際のガイドラインとして機能し

ている。第 1 部は、ディープフェイクなど

生成 AI × 著作権をめぐる米国での主な動き

2023年1月	バイデン前大統領がAIに関する大統領令
2023年11月	New York TimesがOpenAIとMicrosoftを相手にAIの無断学習利用が著作権侵害であると訴訟提起
2024年7月	米著作権局、AIディープフェイクなどに関する調査研究報告書『第1部 デジタル・レプリカ』
2024年11月	OpenAIとMicrosoftの訴訟のため、New York Timesの法務チームが150時間以上かけて収集・分析した調査結果が、OpenAIのエンジニアによって漏洩される
2025年1月	トランプ政権発足。バイデン政権の大統領令を撤回し、新たな大統領令、AIに関する行動計画策定方針明らかに
2025年1月	著作権局による著作権とAIに関する調査研究報告書『第2部 著作権を伴』公表
2025年2月	AI訴訟で初の判決Thomson Reuters v. Ross Intelligence。フェアユースではないとしてReutersが勝訴
2025年4月	New York TimesなどOpenAIとMicrosoftを相手に行われていた13の訴訟が一つにまとめられ、審理簡略化が決定
2025年5月	米著作権局、著作権とAIに関する調査研究報告書『第3部 生成AI学習利用』(出版前版) 公開
2025年5月	米著作権局長が解任される

メディアによる AI 企業訴訟が 20 件以上

にまつわる問題点を整理した報告書。現行の著作権法ではこうした問題に対処するのが困難であるとした上で、連邦レベルでの新たな立法措

置の必要性を強調。これを受ける形で、本人の同意なしに声や肖像をまねた作品を作成することを禁じる「NO FAKES 法案」が 25 年 4 月に上院へ再提出されるなどの動きが始まっている。

生成 AI による出力物の著作権保護の可否を検討したのが 25 年 1 月に公開された第 2 部「著作物性」だ。人間の創造的な関与が認められる場合に限り、著作権保護の対象となるとの見解を示したもの。完全に AI によって生成された作品は著作権保護の対象外としながらも、人間が AI の出力に対して創造的な編集や選択を行った場合は、その部分について著作権保護の対象となる可能性があると

している。そして、25 年 5 月に公開されたのが第 3 部「生成 AI 学習利用 (出版前版)」である。

3 部の調査報告は、生成 AI 問題における著作権保護作品の使用がフェアユースに該当するかどうかについて、意見が鋭く分かれていることを示しながらも、一定のレベルで無許諾の学習利用を無条件のフェアユースとして認めてしまうことの問題点を指摘。生成 AI サービスの価値を認めつつも著作権保護にも配慮した、バランスの取れたアプローチの重要性を強調している。

New York Times など 13 の訴訟が雌雄を決する“大訴訟”に

報告書の内容を米ニュース／メディア協会は歓迎

「第 3 部」が発表されてすぐに反応したが、米国の新聞・雑誌の業界団体であるニュース／メディア協会だ。リリースの中で、同協会のダニエ

ル・コフィー事務局長兼 CEO は「報告書は、著作権者が作品保護の権利を主張し、デジタルエコシステムにおいて繁栄する権利を、特に莫大な投資と人間の記者を要するリアルタイムニュースメディアコンテンツの利用において、重要なかつ適切なタイミングで認めたもので

ある。報告書は、私たちが既に認識していた点を明確に示している。米国著作権法は新たな技術に対応可能だが、私たちが直面し続ける主要な課題は、効果的な執行と AI 開発者の実遵守である。ニュースメディアコンテンツのトレーニングに関する著作権局の結論がより強固なものだったことを望んでいたものの、報告

応できることを明確にした点を歓迎していることを表明した。

ニュース／メディア協会は会員にコンテンツが AI による生成的な回答に使用されたことを特定し、その情報をメディアに帰属させ、メディア企業のコンテンツ使用に対して対価を支払うためのプラットフォームサービス ProRata.ai とのライセンス

契約の窓口となった。

ProRata.ai との契約により、メディアはコンテンツが AI による回答に使用されたことを特定し、その情報をメディアに帰属させ、メディアのコンテンツ使用に対して対価を支払うことができるようになるという。ProRata.ai は、全収入の 50% を出版社に支払う。

McClatchy、Atlantic、MIT Technology Review など、ニュース／メディア協会のメンバーの数は、すでに ProRata.ai のコンテンツパートナーになっているという。訴訟支援、侵害情報収集、対策プラットフォームとの共同契約支援など、対生成 AI 企業のためのさまざまな施策を具体化している形だ。

総合

新たに米国で9つの新聞が訴訟

- ・ ペイウォールや利用規約を無視し、インターネットからスクレイピングされた著作権のあるコンテンツをフィードしてトレーニングしたことが著作権法違反である。
- ・ ユーザーが元のニュースサイトを訪問する必要性をなくしている。
- ・ MicrosoftもOpenAIのこの行為に関与している。
- ・ 損害賠償: 100億ドル（約1.5兆円相当）を請求



独禁法訴訟をメディアや広告会社が起こす

(3) 2025年(令和7年)9月30日(火曜日)

The Business Journals

海運大塚口発行

(発行所: 海運大塚口)

第4826号

総合

雑誌メディア大手が独禁法違反でGoogleを相次ぎ提訴

デジタルトレンド 77 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

大手メディア企業が相次いで、Googleに対する訴訟を起している。Penske Mediaは三版AIを使った長期的表示サービス「AI オーバービュー」について、Insider社やPeople社に侵害訴訟を提起し、それぞれ日本の独占禁止法(私訴法)にあたるシヤーマン法違反での提訴だ。判決によっては、AI時代のメディアビジネスモデルが大きな影響を受けることになりそうだ。

Penske Media「アフィリエイト収益3分の1以上減少」

2025年9月12日、Penske Mediaは、Variety、Rolling Stone、The Hollywood Reporterなどのメディアを掲載するPenske Media UMCがGoogle

にAI記事を掲載するAI オーバービュー機能を実装したの24年5月だが、訴状においてPMCは、



Penske Mediaによる訴状

「GoogleのAI オーバービュー機能により月間1億2000万人の米国読者への影響が顕著され、アフィリエイト収益が3分の1以上減少した」とする。米国大手メディアがこの機能に対して訴訟法を根拠とした訴訟を起こしたのは、これが初めて

のことが、PMCは訴状で、Googleが独禁法の能力を利用して、出版者に対し、検索結果を歪める条件として、独禁法の禁止する競争を著す不公正な取引の一形態である。また、多くの場合、これはモンスロー上の不当利得にも該当する」と訴えている。

「相互取引強制」の適用を求める

訴えられるのはPMCが独禁法の「reciprocal dealing(相互取引強制)」理論の適用を求めていること。支配的地位が本来持ったサービスが不当に結合して競争を阻害する行為を規制するものであるが、PMCはこの理論を用いて、Googleの行為が私法違反であると訴えている。

同社は、Googleの検索からの流入やアフィリエイト広告売上、事

業収入の大きな比率を占めるとして、出版者が損害を被るという立場に置かれているとして独禁法の適用を求めている。

訴状では、「出版者はGoogleの検索結果に表示させるため、そのWebサイトをクローリング、インデックス化することを許可しているが、出版者は(出版社が認めていない)のにも関わらず、検索結果以外のさまざまな用途にコンテンツを利用し始めており、そこにはAI オーバービューで長期的表示はるため、大規模な損害がもたらされる」と訴えている。またGoogleの検索結果表示で目立つ位置場所に表示されるフィーチャー・ド・スニペットへの出版社のコンテンツの主要部分の転載」など求めているとしている。

Penske Mediaは、AI オーバービュー機能の侵害を止めるよう求めており、訴訟審理中におけるAI オーバービュー機能の制限を要求する可能性もある。

Google との取引条件大きく変わる可能性

教育サービス「Chegg」、欧州独立出版社連合も提訴

25年にコンテンツ企業がGoogleをAI オーバービューで訴えた訴訟は、この2月に米オンライン教育大手Cheggが、7月にヨーロッパの独立出版社連合が起したものと並ぶ。いずれも独禁法違反を根拠として行われている。

2月に加えられたCheggの訴訟は、同社の1億3500万件的質問・回答データベースがGoogleのAI オーバービューによる誤差の増大を招いているとして起された。

訴状によると、「Cheggのビジネ

スを訴える。また、多くの場合、一冊以上の不当利得にも訴えている。Cheggもまた「相互取引の強制」を争点に訴訟を提起している。

Cheggはまた、「データの利用のためにコンテンツをライセンス供与したり、それに伴うトラフィックに広告を掲載したりして得るはずの収益を奪うことによって、出版者の生産量を減少させている。(中略) これらの使用は強制的である。これらの使用はまた、Googleの一般検索サービスの輸出を不法に横断しており、顧客製品を開発するために何科でコンテ

ンツを不正に利用するために適用し、出版者のトラフィック、読者数、収益に「広範囲な損害」をもたらししていると主張している。

同コンソーシアムはまた、メディアが検索の可視性を失うことなく、コンテンツの利便性を高めるようにする暫定措置も要求している。「検索」と「AI」の運営に関する分譲

を求めているわけだ。

原告団はDSAに対し、DSA第65条第2項に違反し、欧州委員会を欺瞞させるよう主張している。DSA第65条第2項に違反し、欧州委員会を欺瞞させるよう主張している。DSA第65条第2項に違反し、欧州委員会を欺瞞させるよう主張している。DSA第65条第2項に違反し、欧州委員会を欺瞞させるよう主張している。

広告基盤運用巡りInsiderやPeopleなども独禁法で提訴

9月8日には、Business Insiderを発行するInsider Inc.は、広告サービスの運用についてGoogleを独禁法違反で提訴した。

Business Insiderの読者向けコンテンツへの投資が自動的に減少し、最終的にBusiness Insiderの広告インプレッションの総量が減少した」とも主張している。

AI学習利用の自動取引で、標準仕様目指す「RSL」

AI オーバービューを巡るPenske Mediaなどの訴訟も、広告サービスを巡るInsider社などの訴訟も、「AI時代を迎えた今こそ、Googleにビジネスモデルを変えてもらわなければならない」というメディア企業の強い不満の現れだといっている。

例えば、Googleは検索サービスでは生まれてきたコンテンツ提供の機会を、AI オーバービューでは示さないままサービスインした。AI サービス全体に見ると、Google

AI オーバービューに際しても、Googleとコンテンツ利用契約を結んだメディアだけに大損が拡大され、契約を結んでいない企業は競争の外に置かれた状態となってしまうように見える。

Googleと年間300万ドル(30億円)の利用契約を結んだRedditなど、一部のメディアが売上増に成功する一方で、従来のメディアが満足な収入を得られないという、ある意味不公平な状況が続いているようなのだ。これらの現状もこれから本格化する「AI時代のルールメイ」を巡る争いがあつたといえるだろう。

前にも、9月にはAI企業との取引条件をWebサ

今抱えるさまざまな問題③ブラウザーのAI化

(3) 2025年(令和7年) 10月28日(火曜日)

The Bunka News

(毎週火曜日発行)

(第3種郵便物認可)

第4830号

OpenAIのAIブラウザ「Atlas」登場の影響を探る

デジタルトレンド 78 堀 鉄彦 コンテンツジャパン 代表取締役

OpenAIが、独自開発のAIブラウザ「ChatGPT Atlas（アトラス）」、動画生成AIを使ったSNS「Sora（ソラ）」を相次ぎ公開した。WebブラウジングやSNSのAI化は、メディアやコンテンツビジネスの世界に大きな影響を与えそうだ。

10月21日に発表された「Atlas」は、ChatGPTの機能を統合したAIブラウザだ。ユーザーがWebサイトを閲覧しながら直接AIアシスタントを利用できる環境を使えるようになり、ChatGPTを中核に、コンテンツのブラウジング（閲覧）と生成AI、そしてAIエージェントなどの機能を融合したシームレスなサービスを提供する。

“チャットファーストブラウザ”でもあるAtlas

大きな特長は3つある。1つめは、「Web上のどこでもチャットが使える」ことを最重視し、設計されていることだ。

ブラウザにはURLを表示するいわゆる「アドレスバー」がない。Webサイトを訪問するには、ユーザーは右側にあるボタンでChatGPTを呼び出した

後、チャットウィンドウに検索語や質問を入力する。回答の形で用語の説明やリンクが表示され、そこから行きたいサイトを訪問する形だ。これまでの検索エンジンのようにリンク情報を並べて表示するのではなく、あくまでも「回答」として出力する形で、チャットがあらゆる作業の入口になる仕様となっている。

訪問したWebサイトの内容は、AIが自動的に読み取り、ユーザーがWebページを閲覧すると、そのページの内容を理解してその内容に

応じた支援サービスを提供してくれる。メールや文書作成中にタブ間でコピー＆ペーストする必要はなく、対象のWebサイトを開いた状態でもチャットにより、それらの機能がすぐに利用可能。そして、AIが作業中の文脈を把握しているため、より有用なサポートを提供する。講義資料を見ながら練習問題を作ったり、業界主要企業のサイトを巡回しながら業界トレンドをまとめたりもしてくれる。

Atlasは、「Google検索全体を

利用者の行動を記憶、AIで学習するブラウザ

もう1つの大きな機能は「ブラウザメモリ」だ。ブラウザが利用者の閲覧履歴などを記憶し、ユーザーが利用するほど、利用環境のパーソナライズが進む。これまでのブラウザでは提供できないような、より個別化されたサービスを提供する。

Atlasは、ユーザーの以前の会話や閲覧内容を記憶することで、よりパーソナライズされた体験と、文脈を理解したアシスタント機能を提供してくれる。



ChatGPTで置き換えたかどうかという問いへの回答でもあるのだろう。

具体的には、以前のチャット内容を記憶し、より自然な対話や文脈に

沿った回答を作ってくれたり、ユーザーの閲覧履歴や行動パターンを記憶することで、検索結果やAIの回答をより適切にパーソナライズしてくれたりする。

OpenAIのアルトマンCEOは「ブラウザはすでに、膨大な“仕事と生活”が営まれている場所」と表現するが、OpenAIが膨大な仕事と生活の情報を、ChatGPT経由で取得することの意義は、非常に大きいものとなりそうだ。

レストラン予約やショッピングなど自動化

Atlasの特長の3つめがAIエージェント機能だ。ChatGPTがユーザーに代わってWebサイト上でタスクを実行する。例えばレストランの予約やフライトの手配、作業中のドキュメント編集などについて、AIエージェントへ指示を与えると、カーソルを動か

し操作を開始する。また、レシピから必要な食材をリストアップし、オンラインストアのカートに追加して注文まで行うといった複雑な作業を自動化できる。

これらの機能はシームレスに組み合わされ、利用者にこれまでのブラウザとは大きく異なるWeb体験を提供する。

Atlasの発表を前にした9月、OpenAIは、小売大手のWalmartやShopifyと相次ぎ提携を発表している。Walmartは、会話型AIが

学習した顧客の情報を使って、最適な商品の提案から

購買までを自動的にサポートする「エージェント・コマース」を推進する。Shopifyは、出店者が提供する商品情報を取り込み、AIによるショッピング機能を強化する。共同で、ChatGPT内で直接商品を購入できる「インスタント・チェックアウト」機能を提供する予定だ。

メディア企業が担ってきた「商品情報の提供」「比較・レビュー」「購買誘導」という機能が完全にAIに置き換えられる可能性がでてきたわけだ。AIチャットを軸にしたECが今後どのように進化していくのか、そして市場でどのように評価されるかから目が離せない状況だ。



Atlasの説明をするアルトマンCEO

ブラウザとSNSのAIプラットフォーム化がもたらす変化は

さまざまな課題を提示するAIファーストSNS「Sora」

題であった。同社の調査によると、英国では2025

実写映画並みのクオリティのSora2



て自然言語で質問したり、要約を求めたり、航空券の予約や文書作成

し、例えばコンテンツ生成から流通、消費までがOpenAIのエコシステム内で完結すれば、メディア企業のWebサイトへのトラフィックはさ

Per Crawl」など使用量や回数ベースの課金重視に変化し、Redditなどダイナミックプライシングの提案をする企業まで出てきている。中小

④ここでAIの進化状況をまとめます

今言われているAIの進化フェーズ

時期	脚光を浴びたこと	主な変化・技術的特徴	課題
2022～	生成AI普及期	ChatGPTの登場と普及	ハルシネーション
2023年～	マルチモーダル、推論、自動プログラミング	生成AIのプラットフォーム化	著作権など人間の仕事や権利との衝突
2025～2026	自律エージェント & オーケストレーション	複数AIのチーム化、ツール使用の高度化、AIエージェント管理プラットフォームの重要性拡大	偽装エージェントへの対策、個人・企業情報漏えい、オーケストレーションの透明性??
2026～2027	世界モデルの統合	物理法則・因果関係の理解、脳内シミュレーション、過去の行動記憶に基づいた計画立案	個人情報をコントローラブルにできる仕組み??
2028～2029	AGI (汎用人工知能)	未知の課題解決、自律学習、未知の課題にも対応できる汎用性	人間とのインタフェース?
2030～	ASI (人工超知能)	再帰的自己改善、人類知能の超越、シンギュラリティ	安全装置

これに量子コンピュータの進化がからみ、金融やエネルギー問題なども複雑に影響し合う中で国内／国際ルールが形成されつつ、AIの影響力の拡大が続く形か？

今のAIだけを見て対応策やルールを考えていてはまずいのでは？

メディアはどんな役割を担えるか??

コンテンツ産業にははどのような可能性があるのか??

自律学習は、次々と実用化

KDDI ニュースルーム > 検索結果一覧 > 世界初、人間の応対を学習し高精度に再現するAIエージェントを開発

2025年11月26日

トピックス

世界初、人間の応対を学習し高精度に再現するAIエージェントを開発

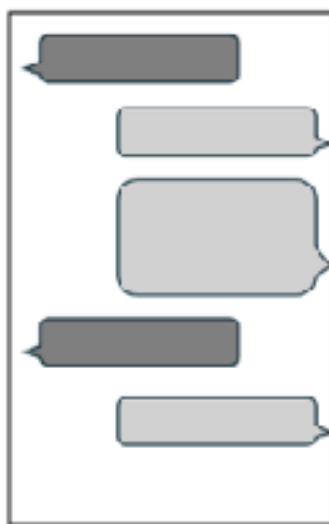
#パーソナル #テクノロジー #データ・AI

～回答精度約90%を実現、auチャットサポート窓口のお客さま応対支援に活用～

KDDIとKDDI総合研究所は2025年11月、自律学習型AIエージェント（以下 本AIエージェント）を開発し、実証実験に成功した（注1）。本技術では、AIエージェントが過去の応対事例を自動的に収集・ファクトチェックし、高精度で応答する。

両社は同日、本AIエージェントを、auチャットサポート窓口のお客さま応対支援に活用する。

お客さまとの会話



本AIエージェント

①お問い合わせの要点整理



お客さまの悩み
・〇〇がでさない
・△△について
すでにご案内済み内容
・□□の手順

②過去の応対事例分析



応対の流れを構造化
・●●の適用条件
・▲▲の料金

③情報収集・ファクトチェック



ハルシネーション抑制技術
必要な情報をAIが自律的に判断
・●●の条件は〇〇
・▲▲の料金は△△

④回答案の生成

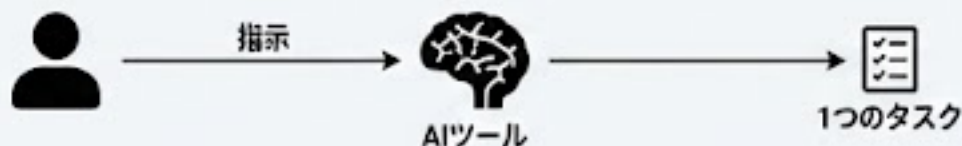
大変お待たせいたしました。
お問い合わせいただいた〇〇について、
●●の適用条件は〇〇です。
また、△△は▲▲のご利用の場合、月額
△△です。

AIエージェント導入＝判断の自動化

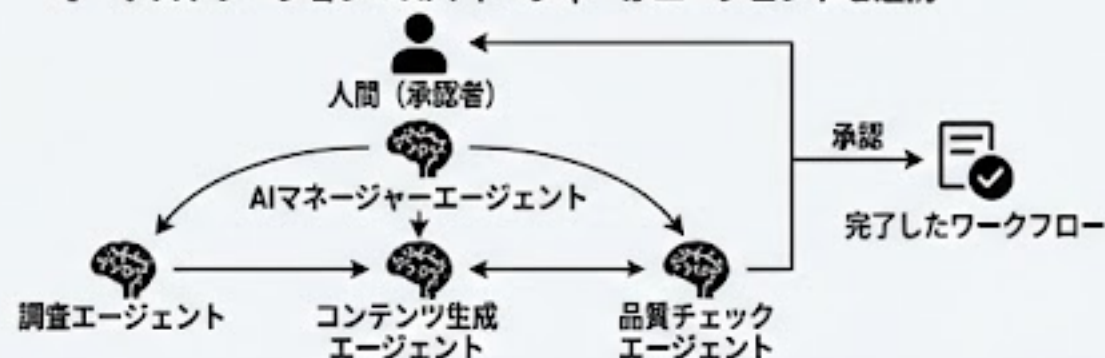
メディアビジネスにおけるAIエージェントオーケストレーション：事例とワークフロー

基本概念：単一AIから自律型ワークフローへ

従来型：人間がAIツールに指示



オーケストレーション：AIマネージャーがエージェントを連携

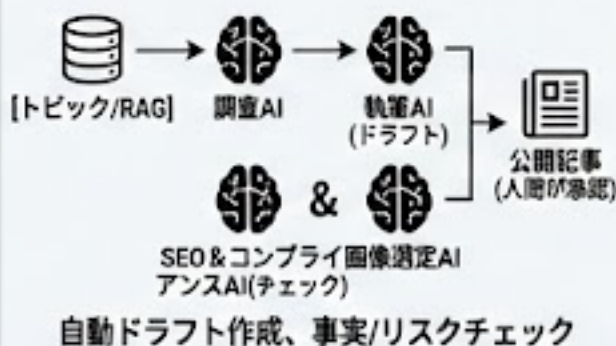


メディアにおける4つの主要な活用事例

広告・マーケティング (例：WPP/NVIDIA)



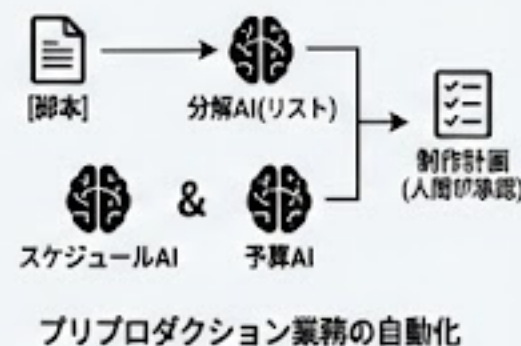
ニュース・記事制作 (バーチャル編集部)



動画・放送 (コンテンツ再利用)



エンターテインメント (制作管理)



共通の価値と技術基盤

自律型ワークフロー

効率性とスピード

品質管理とコンプライアンス

ヒューマン・イン・ザ・ループ (人間介入)

技術フレームワーク：LangChain, AutoGen, CrewAIなど

⑤現時点でのメディア産業の対応状況

New York Times



デジタルメディア

ニューヨーク・タイムズ、TikTok風「Watch」タブをアプリ内に導入 縦型動画のニュース体験

- ・ニューヨーク・タイムズは短尺縦型動画の「Watch」タブをアプリ内に追加した
- ・多ジャンルの動画をスワイプで手軽に視聴でき、ニュース理解を深める狙い
- ・動画を活用した新たなエンゲージメントと収益拡大を目指している

Manabu Tsuchimoto

2025.10.30 Thu 10



デジタルメディア

静かに拡大する「ニューヨーク・タイムズ」の提携戦略、サブスクバンドルで読者層を拡大

- ・ニューヨーク・タイムズは多様なサブスクリプション商品をバンドルし読者拡大を目指している
- ・地方紙や海外メディアと提携し、デジタルコンテンツの提供で収益と連携を強化...

Manabu Tsuchimoto

2025.6.5 Tue 10



その他

トランプ大統領のNYタイムズ提訴が棄却 「不適切で冗長である」と批判

- ・連邦地裁はトランプ氏の訴訟を「不適切で冗長」として棄却した
- ・訴状の内容や記述の冗長さを理由に、形式面の不備を指摘した
- ・裁判所は修正版提出を認めつつ、訴訟の政治的背景やリスクも示唆

Manabu Tsuchimoto

2025.9.26 Thu 12



AI

ニューヨーク・タイムズ、アマゾンとAIライセンス契約・・・OpenAIとは訴訟中

ニューヨーク・タイムズ・カンパニーは5月29日、アマゾンと編集コンテンツのAIライセンス契約を締結したと発表しました。同社初の生成AI技術に特化したライセンス契約となります。

Manabu Tsuchimoto

2025.6.1 Sun 12



デジタルメディア

NYタイムズ、4人まで利用できる「ファミリーサブスクリプション」を開始——ブランド拡張へ全国ツアーやグッズ販売も

- ・NYタイムズが4人まで利用できるファミリーサブスクを導入する
- ・全国ツアーやグッズ販売を通じてリアル体験とブランド拡大を図る
- ・共有型サービスへ移行し、生活に密着したブランド戦略を強化している

Manabu Tsuchimoto

2025.9.18 Thu 12



ジャーナリズム

対照的な道を歩む米メディア大手オーナー・・・NYTとLAタイムズの明暗

- ・ニューヨーク・タイムズは独立報道の重要性を強調し、民主主義を守る活動を行う
- ・ロサンゼルス・タイムズのオーナーは権力に接近し、メディアを右寄りに変化させている...

Manabu Tsuchimoto

2025.5.21 Wed 10



AI

アクティビストがニューヨーク・タイムズ株を取得、AIによる収益拡大を訴え

- ・Fivespanがニューヨーク・タイムズの株を取得し、AI活用による成長を提案している
- ・AI技術で購読者拡大やコスト削減が可能と期待され、株価も上昇している...

Manabu Tsuchimoto

2025.8.3 Wed 12



デジタルメディア

ニューヨーク・タイムズ、FT、BBC・・・世界の主要メディアが実践するAI活用最前線

- ・BBC、FT、NYTがAIを活用し、調査報道の強化や記事の要約・翻訳などで成果を上げている
- ・AIツールの導入には編集部の理解と協力が不可欠で、人間によるチェック体制を...

Albot

2025.5.14 Wed 10

出版社によるAI利用規約の例（Hachette）すべては権利と義務の明確化から—— デジタルファースト型契約でないと対応は難しそう

AI Technology And HBG: Guidance For HBG Authors

Last updated March 20, 2025

At Hachette Book Group, we are committed to human creativity and the protection of its value. To the extent our stakeholders can utilize artificial intelligence technologies to streamline or otherwise assist in operational processes consistent with this commitment, we are in favor of experimentation and adoption of AI technologies.

However, we see an important distinction between “operational” and “creative” uses. While drawing lines in these categories can be difficult in an industry as fundamentally creative as our own, we believe that this overall distinction is useful as a means of thinking about how Hachette will look to leverage this technology going forward. In other words, we will look for “operational” uses that help us deliver our publishing services or otherwise fulfill our mission to make it easy for everyone to discover our books and other products. We will stay away from, or at the very least be sure to have consent from relevant rights holders

AI企業との集団交渉の必要性高まる (News Media協会×Prorata)

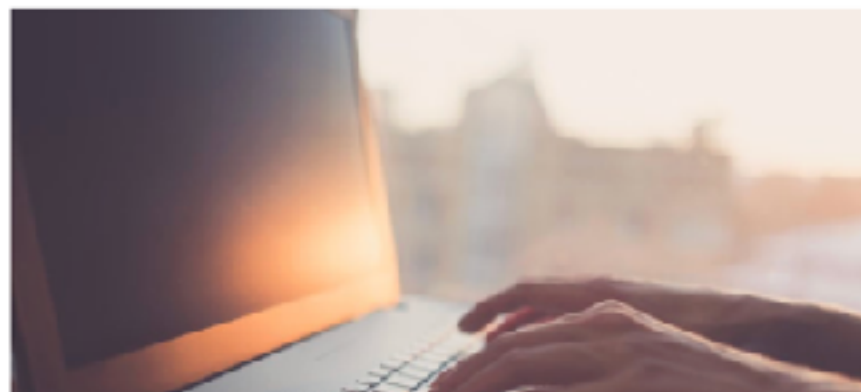


[Media Center](#) ▾ [Events](#) ▾ [Public Policy](#) ▾ [Research & Ads](#) ▾ [Membership](#) ▾ [About Us](#) ▾ [American Press Institute](#)

NEWS/MEDIA ALLIANCE AI LICENSING PROGRAM

What is the News/Media Alliance AI Licensing Program?

As the leading trade association for news media publishers, N/MA has worked to identify and develop reasonable and voluntary opt-in AI licensing opportunities for its members to consider. In response to demand from licensees as well as publishers, we have developed content licensing opportunities to promote efficient marketplace solutions.



SEARCH ARTICLES BY CATEGORY

[ADVOCACY](#)

[RESEARCH](#)

[EVENTS](#)

[PRESS RELEASES](#)

[MEMBER ONLY](#)

集団交渉の起点ともなりえるAIプラットフォーム取次

Cloudflare	「制御と配送」まず「AIボットを弾く（防御）」機能を提供し、その上で「正規の対価を払うAIだけ通す（配送）」というインフラ側の交渉権を握る。RSLの団体とも協力関係にある。
TollBit	「動的な価格決定」Webサイト側が「1スクレイピングあたり0.0X円」といった値をつけ、AI側がそれに入札してデータを取得する、リアルタイムなマーケットプレイス機能
ProRata.ai	「配分計算（アトリビューション）」AIの回答にそのコンテンツがどれだけ貢献したかを計算し、その利用度に応じて収益を分配する「事後精算」の仕組みに強みもあるとのこと。仕組みは不明

「AI取引で勝ち続けるReddit」に学ぶこと

Columbia Journalism Review.

Join us



Reddit Is Winning the AI Game

Since the site struck licensing deals with Google and OpenAI, its traffic—and its importance to legacy media outlets—has surged.

OCTOBER 2, 2025

By KLAUDIA JAŻWIŃSKA



AIをも「読者」として意識するRedditのモデル

230億以上の投稿とコメント、10万以上の活発なコミュニティからなる「人間の対話のライブラリ」を売りにしつつ、AIにどう有益になるかという戦略明確に立てている

Googleとの契約は60百万ドル、OpenAIとの契約は70百万ドルと報道されている。

定額から「利用価値」に応じたダイナミックプライシングの仕組みへの契約転換の交渉をしており、成立すれば受け取り金額が2倍に増える見込みという。

AIボットクロール時の支払い条件を記述するRSLの運用組織にも参加

データ構造	階層的コメントツリー：投稿とコメントの親子関係が明確で、対話の文脈を正確に追跡可能。
データ形式	構造化されたJSON：公式APIを通じて、整理されたJSON形式でデータを提供。
データアクセス	公式APIを提供：ライセンス契約により、安定的・倫理的にデータへアクセス可能 1。

AI時代において、データの価値は、その量だけでなく、質、構造、そしてアクセス性によって決定される。

⑥世界モデル、AI記憶（ナレッジグラフ）、量子コンピューティングで進化は加速

今言われているAIの進化フェーズ

時期	脚光を浴びたこと	主な変化・技術的特徴	課題
2022～	生成AI普及期	ChatGPTの登場と普及	ハルシネーション
2023年～	マルチモーダル、推論、自動プログラミング	生成AIのプラットフォーム化	著作権など人間の仕事や権利との衝突
2025～2026	自律エージェント & オーケストレーション	複数AIのチーム化、ツール使用の高度化、AIエージェント管理プラットフォームの重要性拡大	偽装エージェントへの対策、個人・企業情報漏えい、オーケストレーションの透明性??
2026～2027	世界モデルの統合	物理法則・因果関係の理解、脳内シミュレーション、過去の行動記憶に基づいた計画立案	個人情報をコントローラブルにできる仕組み??
2028～2029	AGI (汎用人工知能)	未知の課題解決、自律学習、未知の課題にも対応できる汎用性	人間とのインタフェース?
2030～	ASI (人工超知能)	再帰的自己改善、人類知能の超越、シンギュラリティ	安全装置

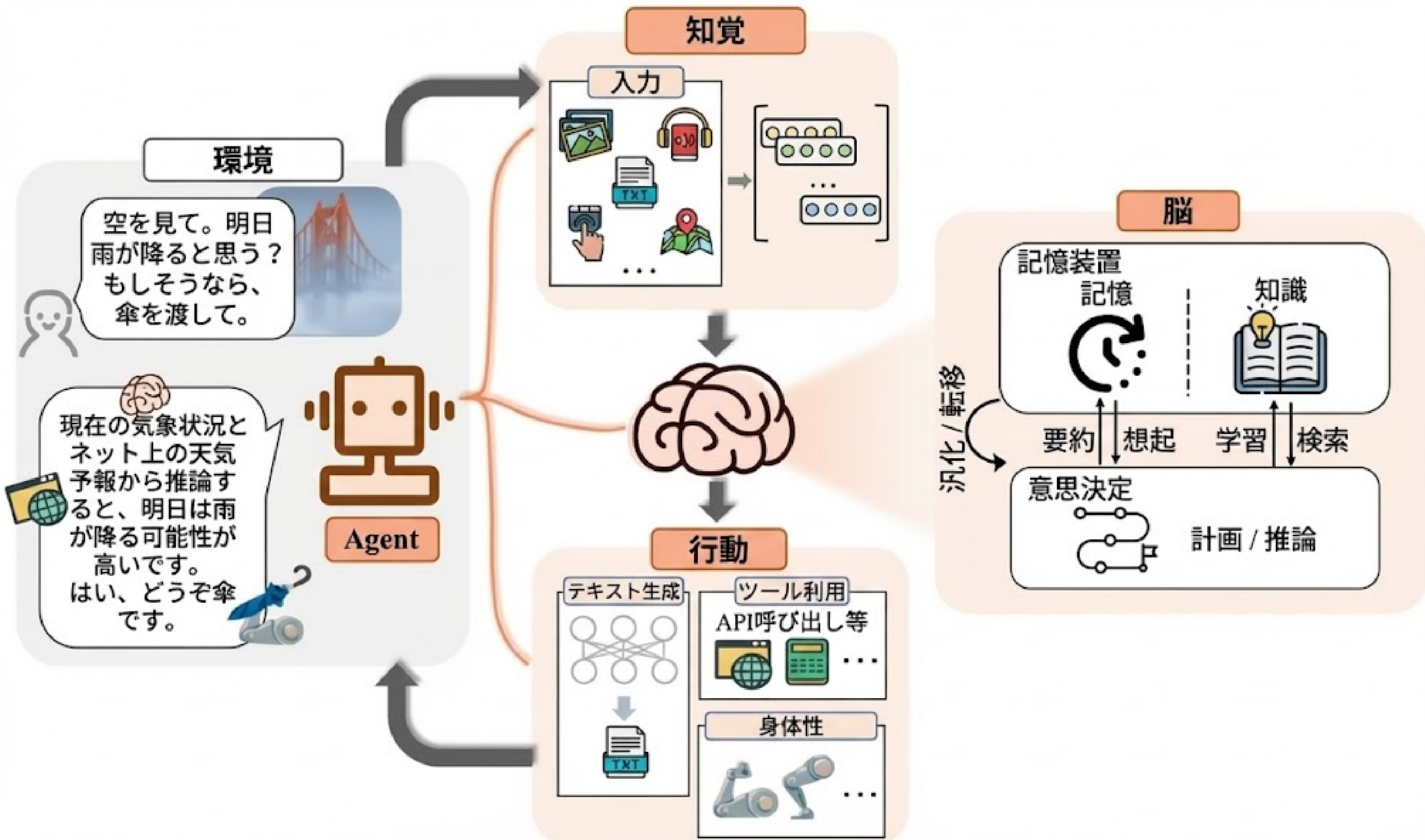
これに量子コンピュータの進化がからみ、金融やエネルギー問題なども複雑に影響し合う中で国内／国際ルールが形成されつつ、AIの影響力の拡大が続く形か？

今のAIだけを見て対応策やルールを考えていてはまずいのでは？

メディアはどんな役割を担えるか??

コンテンツ産業にははどのような可能性があるのか??

環境をシミュレーションし行動予測してくれる「世界モデル」



AI記憶拡張の未来 「ナレッジグラフ」と連携で大進化

AIメモリーの未来図：ブラウザー, RAG, そして Graphiti へ

現状 (CURRENT STATE)

AIブラウザー (Long Context)



小～中規模データ
静的 (Static)
文脈理解◎

↓ 補完 (Complementary)

RAG + ベクトルDB (Vector Search)



大規模・リアルタイム
動的 (Dynamic)
検索ツール
・断片的な情報
・推論が苦手
(Poor Reasoning)

✗ 古い情報の区別
(Old vs New)



変革の鍵: Graphiti
(ナレッジグラフ)

「関係性」と「時間」を
記憶する!

進化

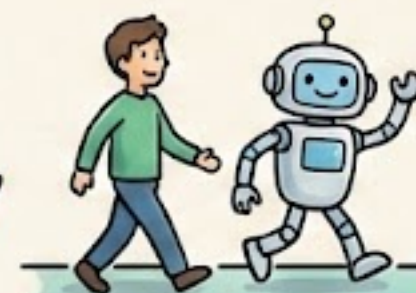
意味で繋ぐ
(Semantic Links)

ステートフル
(Stateful - 継続的状态保持)

推論能力UP
(A→Bの論理)

未来 (FUTURE: ユーザー主導)

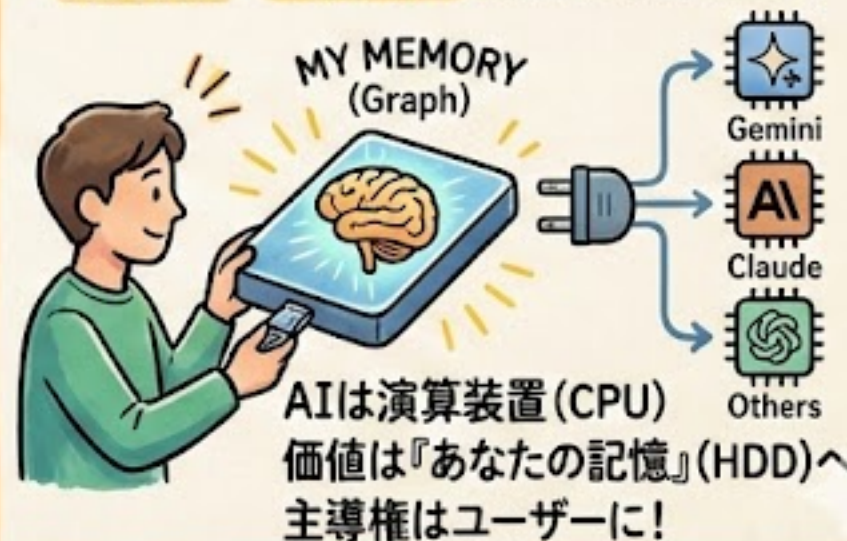
進化1: パートナー化 (AI as Partner)



検索から『理解・推論』へ
文脈を共有
成長する相棒

時間経過 → (Time Flow)

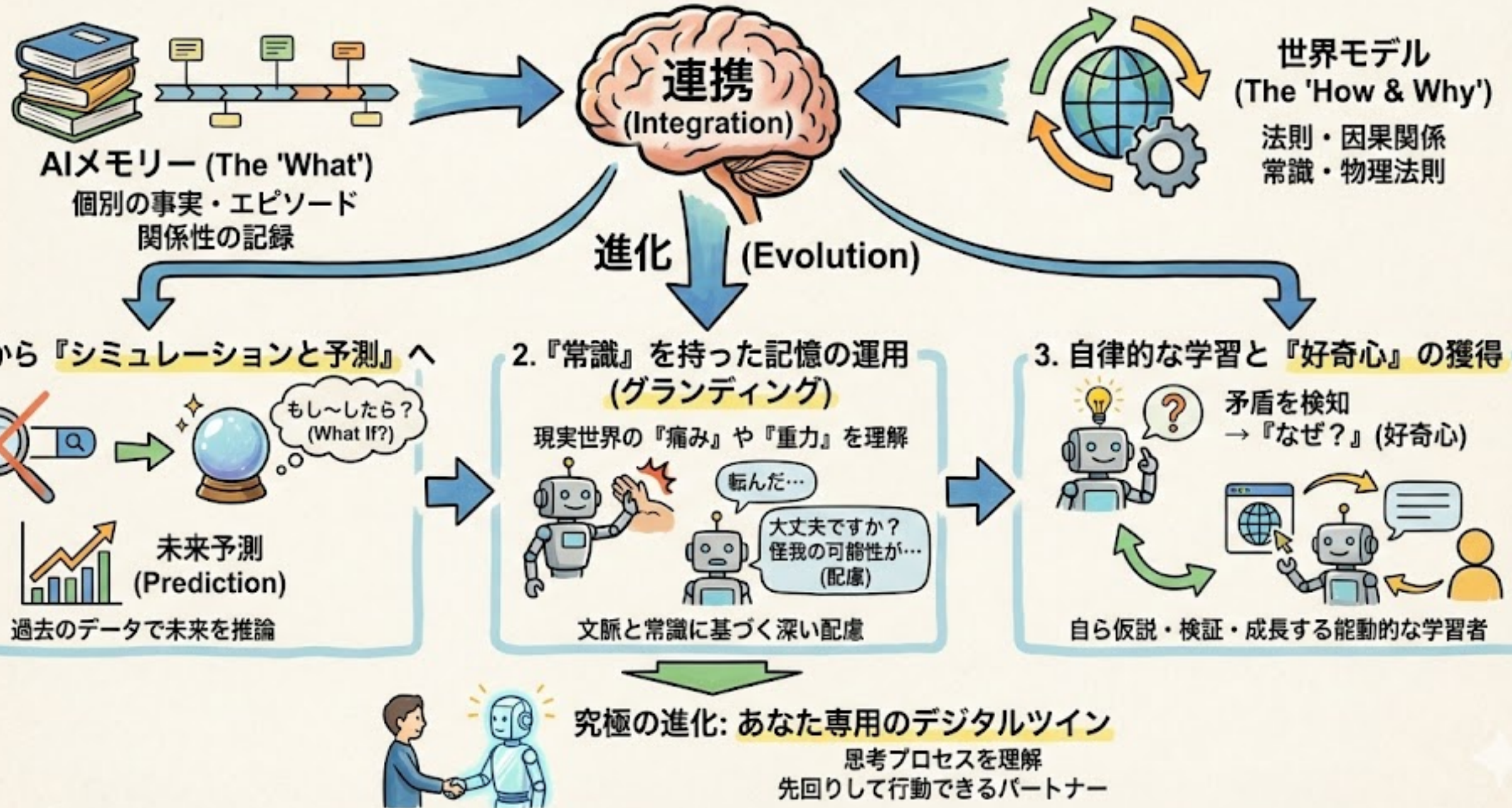
進化2: BYOM (記憶の持ち運び)



AIは演算装置 (CPU)
価値は『あなたの記憶』(HDD)へ
主導権はユーザーに!

メモリーと世界モデルの連携で起こること

AIメモリーと世界モデルの連携による進化: 『知識』から『知能』へ



量子コンピューターが使われるようになるとさらにすごいことに

AI: 未来シミュレーションツールとしての進化

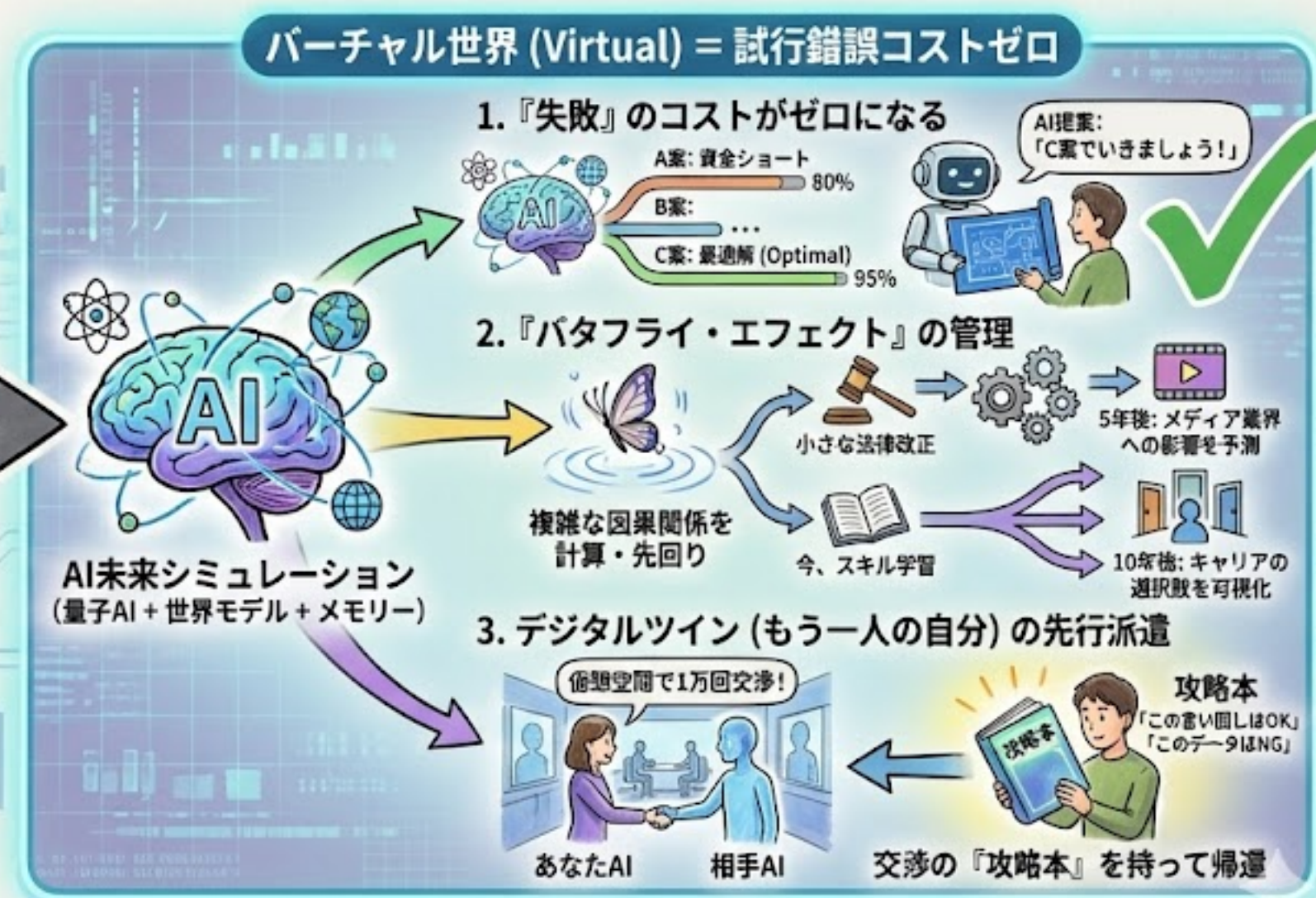
最大の価値: 「現実世界の失敗を、バーチャルな世界での試行錯誤に置き換える」

現実世界 (Reality) = 失敗のコスト大



現在: 「やってみないと分からない」

バーチャル世界 (Virtual) = 試行錯誤コストゼロ



未来: 「やってみる前に分かっている」

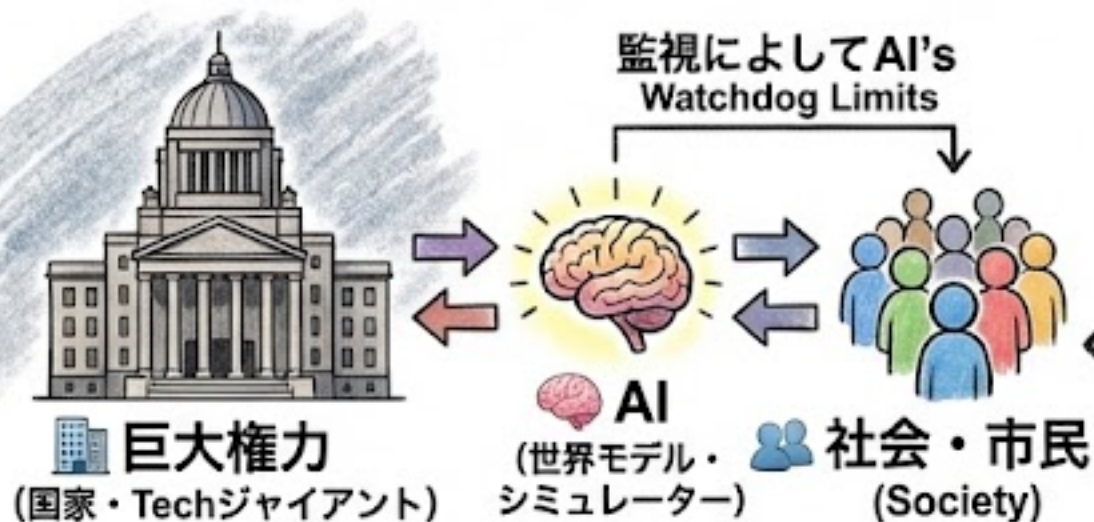
⑦メディアやコンテンツの存在意義は

信頼基盤としてメディアの存在意義は残る

【AI時代のメディアの核心】 権力と対峙する「監視機能」-ウォッチドッグ-
～民主主義を守る「最後の砦」～



巨大権力とAIの構造



⚠ 根本的な逆説: AIは構造的に「体制側」である

AIにはできない「監視」の壁

- ✗ 「飼い主」の手は噛めない
- ✗ リスク計算と「合理性」
- ✗ ブラックボックス化



人間によるメディアの独壇場



1. 「AIの背後」を疑う力

AIを操る「人間の意図」を暴けるのは外部の人間だけ。



2. 「非合理」な熱量と勇気

計算上「割に合わない」リスクを負ってでも不正を許さない生身の熱量。



3. 泥臭い「信頼関係」

命懸けのリークはチャットボットには来ない。深い人間関係が真実を引き出す。



4. 新たな権力への技術的監視

アルゴリズムのバイアスを専門チーム（記者×エンジニア）が監査・暴露する。



結論：民主主義の「免疫システム」



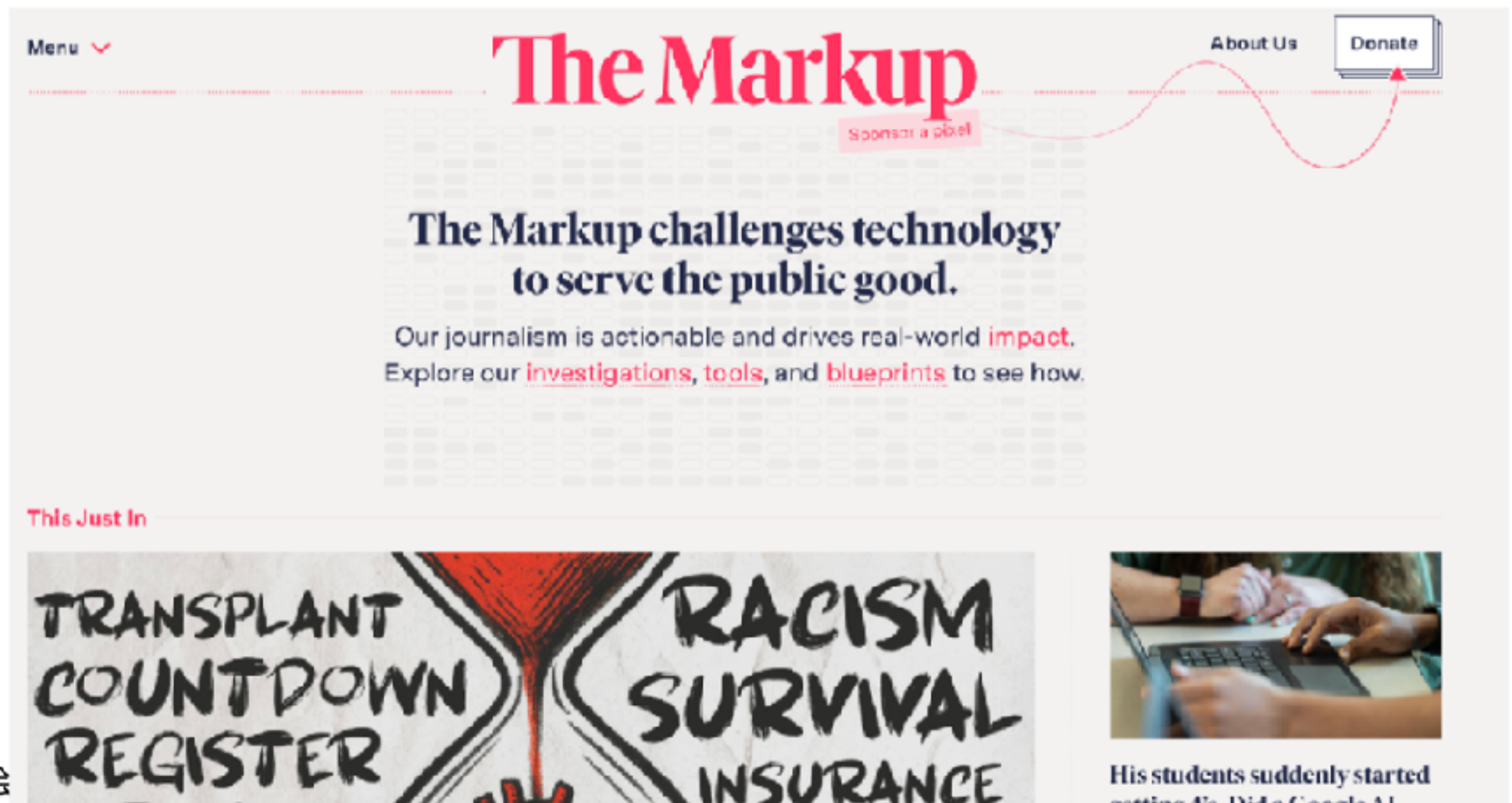
AIが提示する「最適解」が、権力者のためのものでないか？
それを常に疑い、監視する機能が、社会の健全性を保つ。

ひとつの方向はシミュレーション重視の編集部

	完全デジタルツイン編集部	現在のAI導入メディア編集
シミュレーションの範囲	包括的（面）。企画、執筆、リスク評価、配信まで、ワークフロー全体を仮想空間で試行する。	局所的（点）。「見出し選択」「配信配置」「コメント監視」など、特定のタスクごとに最適化エンジンが動いている。
AI分析タイミング	記事が生まれる前や、ドラフト段階での未来予測に重点	公開直後～リアルタイムでの分析中心。公開した瞬間からのデータを使い、走りながら最適化するアプローチが中心。
AIの役割	能動的な助言者・並走者。「この企画はどうですか？」「ここが危険です」とAIから人間に話しかける。	支援ツール・自動化装置。人間が決めた枠組みの中で、効率化や最適化を黙々と実行する。
ジャーナリズムの核心	AIが企画の方向性にも関与する可能性	人間が完全に掌握。「何を報じるか」「どう報じるか」という核心的な価値判断は、厳格に人間の編集者が握っている（生成AIの利用にも慎重）。

存在意義のひとつはAIのアルゴリズムへの対峙

ITツールを駆使し、プラットフォームのアルゴリズム解析にまで及ぶ報道で、法律や規制という社会のルールを変えるための具体的なアクションの起点となりはじめている。



人間が主役であり続けるためにはコンテンツが必要

AI時代も輝く！「人間らしさ」と「つながり」のコンテンツサービス

1. 「共感と共鳴」の場



2. 「身体的な体験」と「熱量」



3. 「成長の喜び」と「創造」



結論：AIは最高の「舞台装置」、人間が永遠の「主人公」!



クリエイター等育成支援

マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等

令和7年度補正予算額（案） 175億円



背景・課題

- 我が国のマンガ、アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツは、世界中の人々を魅了し、世界市場の中でも高く評価されている、我が国の誇るべき財産。コンテンツ産業の海外売上は半導体産業、鉄鋼産業の輸出額を超え、2023年には約5.8兆円規模に達しており、政府はコンテンツ産業を基幹産業と位置付け、2033年に海外売上を現在の約4倍となる20兆円とする目標を設定。
- 目標達成に向けて、①将来的には**全てのマンガを包含するプラットフォームの構築**を目指すとともに、②**多言語翻訳AIの活用も含む翻訳人材の育成**、③**コンテンツを充実させる人材育成**、④**戦略的海外発信の体制整備**等が不可欠。

事業内容

産学官が連携し、今後さらなる成長が期待できるマンガ分野をはじめとしたコンテンツの海外発信基盤の構築、そのための人材育成、対価還元に向けた環境構築等の総合的な取組を、独立行政法人日本芸術文化振興会に置かれた「文化芸術活動基盤強化基金」（クリエイター支援基金）を活用して複数年度にわたって推進。

産学官コンソーシアムの創出・運営

官民一体となった戦略的・総合的海外発信を行うため、関係者が連携する体制を構築。マンガ分野では、出版社、配信プラットフォーム事業者、関係省庁・機関等による産学官コンソーシアムを創出し、プラットフォームの構築を目指す。

翻訳者等コンテンツの制作・発信を支える人材の育成等

翻訳家等の中核的専門人材の育成・確保や対価還元に向けた著作物等データの流通促進に係る環境構築等を支援。マンガ分野では、多言語翻訳AIの活用や高度な翻訳等を行う人材の育成を支援。

コンテンツ文化の戦略的・総合的発信

官民連携を強化し、国際的な評価を醸成するための戦略的・総合的な国際発信を行う。（海外調査、発信手法等に係る研究、海外見本市への出展・美術館等）。

◆体制創出のための日本芸術文化振興会の体制強化

アウトプット（活動目標）

- ・コンテンツ分野ごとの関係機関の参画件数
- ・翻訳人材等の中核的専門人材育成のためのプログラム件数
- ・見本市・展覧会等への出展等件数

短期アウトカム（成果目標）

- ・コンテンツ分野ごとの新たな発信体制の創出
- ・多言語翻訳AIの活用も含む翻訳人材の育成数
- ・見本市・展覧会等への来場者数

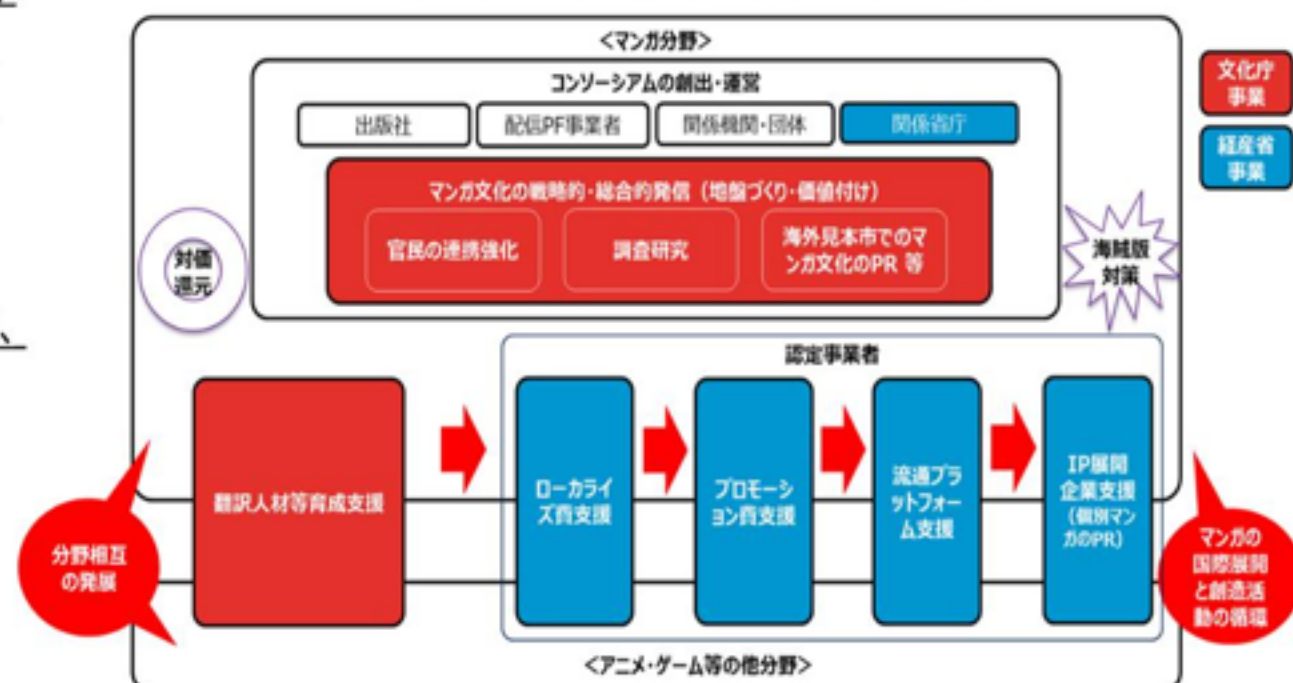
長期アウトカム（成果目標）

- ・海外における日本マンガ等コンテンツへの文化的な評価の維持・向上
- ・全てのマンガを包含するプラットフォームの構築
- ・育成者の継続的な活躍
- ・我が国のコンテンツ産業の振興・発展への寄与

（担当：参事官（芸術文化担当）付、著作権課）

＜マンガ分野の例＞

コンソーシアム創出等による海外発信推進イメージ



技術プラットフォームの要素強化も必要ですが



この役割を果たせる存在はなんらかの形で残るはず

ご清聴ありがとうございました